

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第5期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社JCLバイオアッセイ

【英訳名】 JCL Bioassay Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 初山 邦男

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
千里ライフサイエンスセンタービル

【電話番号】 06-4863-5020(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 久保 明

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
千里ライフサイエンスセンタービル

【電話番号】 06-4863-5020(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 久保 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)		2,260,199	2,326,496	2,488,479	2,144,034
経常利益 (千円)		397,292	330,680	437,321	94,127
当期純利益 (千円)		261,819	232,866	259,096	15,141
純資産額 (千円)		461,996	675,163	1,359,843	1,308,087
総資産額 (千円)		2,438,339	2,328,712	3,195,620	4,358,471
1株当たり純資産額 (円)		181.17	264.77	411.33	395.68
1株当たり 当期純利益金額 (円)		106.84	91.32	100.37	4.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		18.9	29.0	42.6	30.0
自己資本利益率 (%)		87.8	41.0	25.5	1.1
株価収益率 (倍)				4.8	120.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		167,824	260,551	620,055	111,633
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		50,426	28,752	403,412	577,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		31,120	236,645	339,985	811,828
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		473,699	468,720	1,035,743	1,362,764
従業員数 (名)		134	140	144	151

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第2期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第3期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 連結財務諸表につきましては、第2期は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第3期及び第4期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けております。また、第5期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	1,993,894	2,246,975	2,307,310	2,488,479	2,144,034
経常利益 (千円)	172,747	417,728	332,477	444,079	164,848
当期純利益 (千円)	83,924	248,525	232,214	265,854	85,862
資本金 (千円)	13,400	47,700	47,700	256,356	256,356
発行済株式総数 (株)	24,500	2,550,000	2,550,000	3,306,000	3,306,000
純資産額 (千円)	147,752	461,955	675,163	1,362,231	1,411,032
総資産額 (千円)	2,169,076	2,437,871	2,328,712	3,194,177	4,287,987
1株当たり純資産額 (円)	6,030.73	181.16	264.77	412.05	426.82
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	10 ()	5 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,681.72	101.42	91.06	102.99	25.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.8	18.9	29.0	42.6	32.9
自己資本利益率 (%)	91.8	81.5	40.8	26.1	6.2
株価収益率 (倍)				4.6	21.3
配当性向 (%)				9.7	19.3
従業員数 (名)	108	131	140	144	143

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 財務諸表につきましては、第2期は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第3期及び第4期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第1期の財務諸表につきましては監査を受けておりません。また、第5期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

5 当社は平成18年7月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

6 第4期の1株当たり配当額には上場記念配当が5円含まれております。

2 【沿革】

当社は、平成17年4月1日に会社分割により設立されました。
平成20年4月18日に米国でラボを運営するJCL Bioassay USA, Inc.を設立し、平成22年2月26日に米国ラボを竣工しました。

株式会社JCLバイオアッセイの沿革

年月	事項
平成17年4月	大阪府豊中市に株式会社JCLバイオアッセイを設立
平成20年4月	米国において受託試験研究業務を開始するため、米国イリノイ州シカゴにJCL Bioassay USA, Inc.を設立
平成21年3月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場
平成22年2月	米国イリノイ州ホフマンエステーツに米国ラボを竣工

3 【事業の内容】

当社グループは、西脇ラボ(兵庫県西脇市)、大阪ラボ(大阪府吹田市)の2研究所(医薬品G L P^{*1})基準適合施設)を有し、製薬会社等における新医薬品開発試験研究に係る「バイオアナリシス(生体試料中薬物濃度測定)」、「医薬品品質安定性試験」などの受託試験研究に特化した医薬品開発受託研究機関(以下、C R O)^{*2})であります。

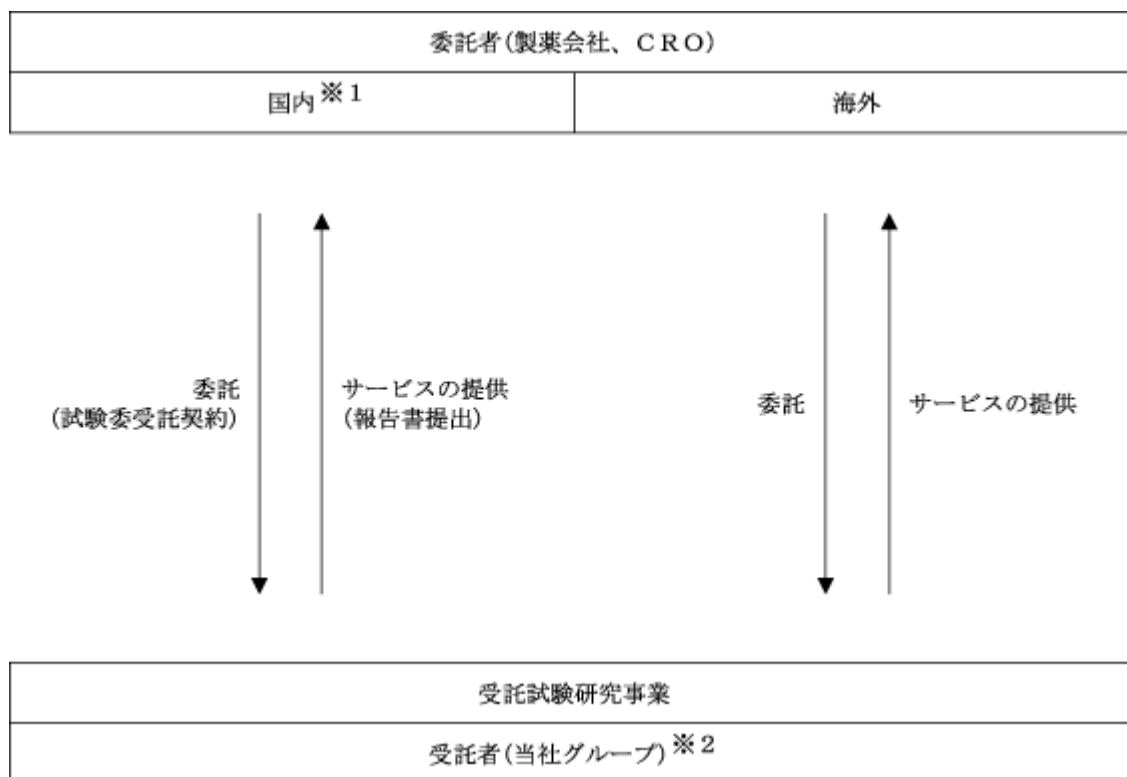
当社グループの事業は、受託試験研究に関する単一の事業セグメントであるため、試験種類別に記載いたします。

なお、本書において、一般的に馴染みがないと考えられる語句につきましては、末尾に*を付して用語解説をしております。

(1) 事業の概要

当社グループは、医薬品開発に係わる受託試験研究業務を事業として営んでおります。受託試験研究業務とは、製薬会社等から試験を受託し、その研究結果を報告書として提出するサービスであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- 1 国内取引の一部は、経営上の重要な契約等に記載しておりますように、代理店(業務提携会社：エルエスジー株式会社)を通じて行われているものがあります。
- 2 平成22年2月に米国ラボが竣工し、現在は開業準備中であります。

受託試験の種類は以下のとおりです。

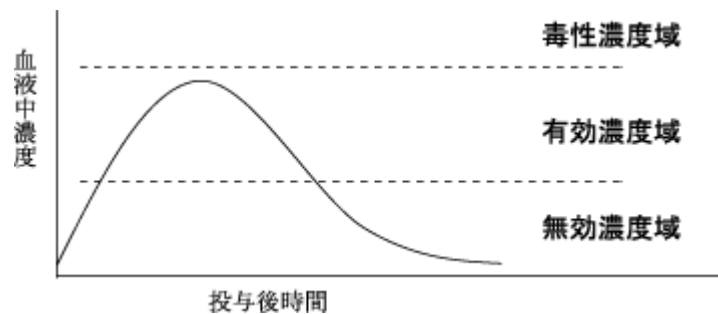
バイオアナリシス(生体試料中薬物濃度測定)

バイオアナリシスとは、新医薬品開発のプロセスで実施される非臨床試験^{*3)}及び臨床試験^{*4)}において、動物並びにヒトから採取された血液や尿などの生体試料中の薬物濃度を測定する試験です。医薬品の生体試料中濃度を、投与後時間を追って測定し、得られた濃度推移の結果は、医薬品の有効性、安全性を評価するための重要なデータとなります。高速液体クロマトグラフ・タンデム質量分析装置(LC/MS/MS)^{*5)}や高速液体クロマトグラフ(HPLC)^{*6)}などの分析装置を用いて分析方法を開発した後、分析法バリデーション^{*7)}を実施し、個々の医薬品に対して開発した分析法が信頼性のある方法であると実証されれば、その確立された分析方法によって生体試料の分析を行います。

医薬品品質安定性試験

医薬品品質安定性試験とは、医薬品が製造されてから使用されるまでの期間、品質に変化がないことを保証するために実施される試験であり、製剤や原薬を一定の温度、湿度、光条件の下で一定期間保存し、品質が保たれているかを評価する試験や、新医薬品と同時に投薬される可能性のある医薬品を混合した時に、化学反応などの変化が生じるかを評価するための配合変化試験等を実施しております。また、非臨床試験や臨床試験に使用される製剤・原薬についても品質を証明する必要があるため、安定性試験を実施しています。

経口剤の場合、ヒトが飲んだ薬は、胃で溶けて小腸でその成分が吸収され、血液とともに全身へ運ばれ臓器に達し、薬の効果を発揮します。その効き目の強さは薬の血液中濃度に依存しており、薬が効果を発揮するためには血液中に必要な濃度が一定時間持続されることが必要となります。血液中の薬の濃度が高すぎると副作用が現れて害を及ぼし(毒性濃度域)、低すぎると薬の効果が現れない(無効濃度域)ことがあります。

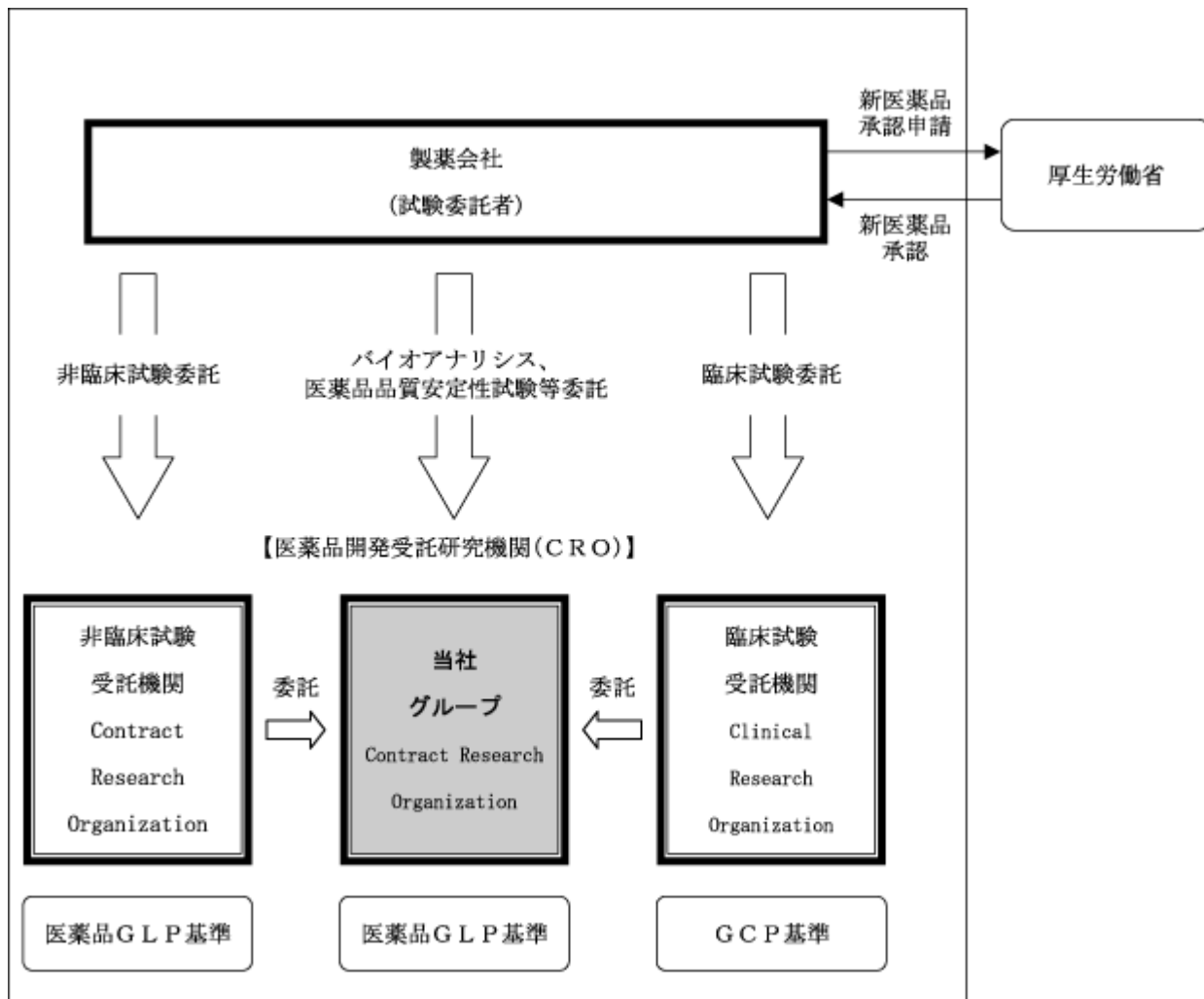
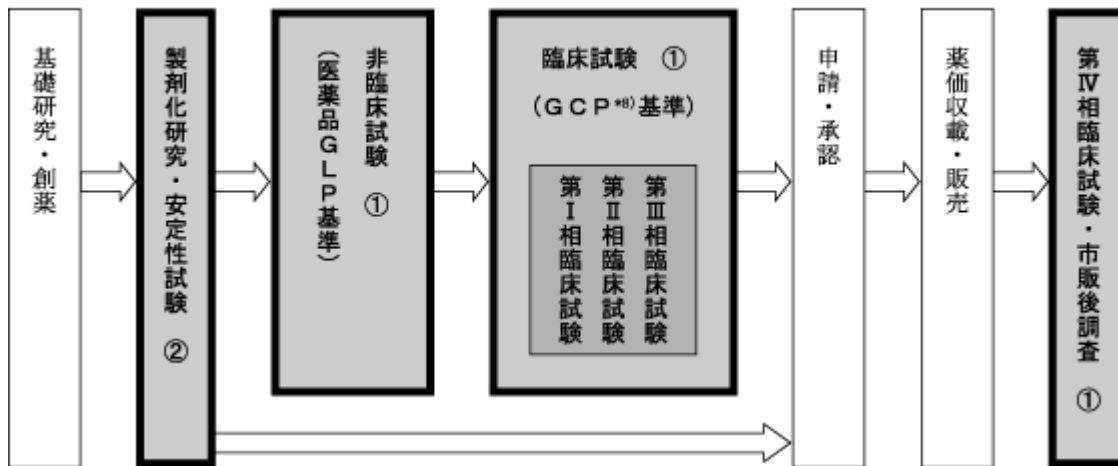


(2) 製薬会社における新医薬品の開発と当社グループの事業領域

新医薬品の開発プロセスでは、基礎研究、品質安定性試験、非臨床試験、臨床試験などを実施して、有効性と安全性を確認することが不可欠です。新医薬品を国内で販売するためには、製薬会社はそれらの試験成績を添付して厚生労働省に新医薬品承認申請を行い、同省諮問機関の専門家による厳密な審査を経て承認を受けなければ医薬品として市販することができません。

一般的な新医薬品研究開発の流れと当社グループの事業領域については、次のとおりであります。

当社グループ事業領域：①バイオアナリシス（生体試料中薬物濃度測定）、②医薬品品質安定性試験



用語解説

*1) 医薬品 G L P

G L Pとは、優良試験所基準のことで、Good Laboratory Practiceの略であります。厚生労働省より、新医薬品の承認申請の際に提出が必要な試験資料のうち、安全性に関する非臨床試験を実施するための基準が「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令」(厚生省令第21号)、「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令の一部を改定する省令」(厚生労働省令第114号)、「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令の一部を改定する省令の施行について」(薬食発第0613009号、薬食発第0613007号)として定められており、3年ごとに基準適合調査が行われます。非臨床試験で得られるデータの質と信頼性を確保するために、試験実施施設が守らなくてはならない事項を、ソフト面(職員・組織、教育・訓練、作業手順、文書の管理・保存等)とハード面(施設、設備・機器の維持・管理等)から厚生労働省が規定したものです。

*2) 医薬品開発受託研究機関(C R O)

Contract Research Organizationの略。製薬会社(試験依頼者)に代わって試験を実施、管理する機関のこと。当社グループは、この範疇に属します。また、製薬会社(試験依頼者)に代わって治験施設を管理する機関のことを臨床試験受託機関(Clinical Research Organization、略して臨床C R O)といいます。

*3) 非臨床試験

主に実験動物に対する医薬品の安全性や有効性、毒性の強さを評価するための安全性試験のこと。

*4) 臨床試験

ヒトに薬物を投与して、安全性や有効性を評価するための試験のこと。特に、当局に医薬品として申請する際に必要なヒトで行う臨床試験のことを治験といいます。この臨床試験は以下の4相に分けて実施されます。

第 相臨床試験：少数健常人を対象に安全性や薬物の吸収量・排泄量等を確認する試験

第 相臨床試験：少数の患者を対象に有効性や安全性の確認、投与量や投与方法等について探索する試験

第 相臨床試験：多数の患者を対象に既存薬と比較することにより有効性や安全性を確認する試験

第 相臨床試験：医薬品の承認後に行われるすべての試験

*5) 高速液体クロマトグラフ・タンデム質量分析装置(L C / M S / M S)

High-Performance Liquid Chromatograph/Tandem Mass Spectrometer のことで、L C / M S / M S と略します。高速液体クロマトグラフ(H P L C)とタンデム質量分析装置を連結したものです。

まずはH P L Cで生体試料中に存在する医薬品やその他の物質を分離します。この時、H P L Cで医薬品と分離できない物質が存在する場合がありますが、これらをタンデム質量分析装置に注入しますと、分子の質量によってさらに分離することができるため、結果的に医薬品のみ定量ができます。

*6) 高速液体クロマトグラフ(H P L C)

High-Performance Liquid Chromatograph のことで、H P L C と略します。混合している有機化合物を親水性(水への溶け易さ)の違いやイオン性の違いなどにより分離し、定量するための代表的な手法として汎用されている分析装置。

*7) 分析法バリデーション

血液や尿中における医薬品の濃度を測る(定量する)方法を開発した時、その方法を使って測定すれば、定量した値に再現性があり、開発した定量法が妥当であることを証明する試験、分析法バリデーションでは、主として再現性、真度、精度、特異性、感度について調べます。すなわち、既知濃度のサンプルを作り、そのサンプルを何度測定しても同じ値になること(再現性)、別の日に測定しても、別の担当者が測定しても、同じ値になること(真度)、得られた定量値にばらつきがないこと(精度)、医薬品を入れていないサンプルを作って測定すればゼロと定量されること(特異性)、定量したい最低濃度のサンプルを作って測定すれば、その最低濃度の値となること(感度)をもって、その定量法は妥当であると証明します。分析法バリデーションによって分析方法の妥当性が証明されれば、その測定法を使って実際にサンプルの濃度を測定することができます。

*8) G C P

Good Clinical Practice の略。厚生労働省より、患者への倫理的配慮のもとに、科学的に適正な臨床試験を実施するための基準が「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」(厚生省令第28号)、「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令の一部を改正する省令」(厚生労働省令第24号)として定められています。臨床試験に関わる被験者の人権保護、安全性確保、治験の質の確保、データの信頼性の確保、責任・役割分担の明確化、記録の保存等について厚生労働省が規定したものです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JCL Bioassay USA, Inc.	米国 イリノイ州 シカゴ	891,407千円 (9,305千USドル)	バイオアナリシ ス受託事業	所有 100.0	役員の兼任あり 資金の援助あり

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

試験種類	従業員数(名)
バイオアナリシス	76
医薬品品質安定性試験	18
その他	4
全社(共通)	53
合計	151

(注) 1 当社グループの事業は単一の事業セグメントであるため、従業員数は試験種類別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
143	32.8	3.6	5,238

(注) 1 平均勤続年数については、会社分割前の株式会社日本医学臨床検査研究所における勤続年数を含めて算定しますと5.7年となります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの兆しが見られ、世界的な金融危機から立ち直りつつあるものの、設備投資や雇用環境は依然として低水準で推移し、厳しい状況が続きました。

当社グループがサービスを提供している医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進や長期収載品の薬価引き下げ等の医療費抑制政策、大型新薬の特許切れが始まるいわゆる「2010年問題」、特許保護期間中の価格維持等、製薬企業にとっては新薬の開発がより一層重要な課題となっております。また、海外企業へのM&A等、ますますグローバル化が進んでおります。

このような環境の中、当社グループは、引き続き人材育成に取り組み、販路拡大をはじめ、営業活動強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注は前連結会計年度を上回りましたが、受注した試験の一部が中止となったこと、終了時期が当初の想定より遅い試験が多かったこと等から、売上高は2,144,034千円（前年同期比13.8%減）となりました。利益につきましては売上高減少の影響が大きく、営業利益は190,726千円（前年同期比62.0%減）、経常利益は94,127千円（前年同期比78.5%減）、当期純利益は15,141千円（前年同期比94.2%減）となりました。

当連結会計年度における受託試験種類別の売上高は次とおりであります。

・ バイオアナリシス（生体試料中薬物濃度測定）

受注した試験の一部が中止となったこと、終了時期が当初の想定より遅い試験が多かったこと等から、売上高は1,733,453千円（前年同期比20.5%減）となりました。

・ 医薬品品質安定性試験

受注が好調であったことから、売上高は410,581千円（前年同期比33.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度に西脇ラボで実施されました医薬品G L P適合性調査において、最上位となる「評価A」を継続して取得いたしました。今後も引き続き顧客ニーズに対応できる体制の維持に努めてまいります。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は次とおりであります。

・ 日本

当連結会計年度における受注は前連結会計年度を上回りましたが、受注した試験の一部が中止となったこと、終了時期が当初の想定より遅い試験が多かったこと等から、売上高は2,144,034千円となりました。利益につきましては売上高減少の影響が大きく、営業利益は190,726千円となりました。

・ 米国

米国市場への本格進出を開始するため、米国イリノイ州ホフマンエステーツに新たにラボを建設いたしました。現在開業準備中でありますので、売上高及び営業利益ともございません。当米国ラボを早期に業績の柱とすべく、稼働に向けて全力で取り組んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ327,021千円増加し、1,362,764千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、111,633千円（前年同期比82.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額92,863千円、減価償却費の計上額148,625千円、売上債権の増加額120,949千円、たな卸資産の減少額72,316千円、未払費用の増加額88,557千円、賞与引当金の減少額75,698千円、前受金の増加額52,106千円及び法人税等の支払額155,823千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、577,305千円（前年同期比43.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出569,046千円、長期前払費用の増加6,316千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、811,828千円（前年同期比138.8%増）となりました。これは主に、社債発行による収入490,410千円、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出157,492千円、短期借入金の純増額70,000千円、リース債務の返済による支出58,582千円及び配当金の支払額32,407千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は、受託試験研究に関する単一の事業セグメントであるため、当連結会計年度における生産実績は、試験種類別に記載しております。

試験種類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
バイオアナリシス	1,213,680	94.0
医薬品品質安定性試験	288,284	118.8
合計	1,501,964	97.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの事業は、受託試験研究に関する単一の事業セグメントであるため、当連結会計年度における受注実績は、試験種類別に記載しております。

試験種類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
バイオアナリシス	2,094,259	114.4	1,342,017	136.8
医薬品品質安定性試験	513,389	183.7	318,129	147.7
合計	2,607,649	123.6	1,660,146	138.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は、受託試験研究に関する単一の事業セグメントであるため、当連結会計年度における販売実績は、試験種類別に記載しております。

試験種類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
バイオアナリシス	1,733,453	79.5
医薬品品質安定性試験	410,581	133.2
合計	2,144,034	86.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	987,102	39.7	572,814	26.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 人材の確保及び育成

業績拡大のためには、高度な専門知識を有する人材の育成が必須要件であります。今後も継続して教育トレーニングシステムの充実を図り、人材育成に注力してまいります。

(2) 販路の拡大

これまで国内においては関西エリアを中心に営業活動を行ってきたことから、同業他社に比べ、関東エリアにおける営業力が弱い面がありました。今後の業績拡大のためには、新規ユーザーの開拓、関東エリアにおける販路拡大が重要な課題であります。今後、同エリアへの販路拡大を目指してまいります。

(3) 海外市場への進出

医薬品販売の世界最大市場である米国においてバイオアナリシス受託事業に新規参入するため、米国イリノイ州ホフマンエステーツにラボを建設いたしました。今後、現地研究員の教育トレーニングと設備の充実を進め、早期に試験受託を開始し、世界市場にチャレンジしてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制に関して

当社は下記の法的規制を受けております。

薬事法(昭和35年8月10日、法律第145号)

第14条第3項において、医薬品の承認申請のための「資料は、厚生労働大臣の定める基準に従って収集され、かつ、作成されたものでなければならない」と規定されています。この条項の「厚生労働大臣の定める基準」というのが、厚生省令第21号「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令」、すなわちG L P省令であり、厚生省令第28号「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」、すなわちG C P省令です。当社の分析業務は、非臨床試験及び臨床試験におけるバイオアナリシスであるため、G L P省令及びG C P省令に従って行わなければなりません。また、独立行政法人医薬品医療機器総合機構による、G L P省令を遵守して試験を実施しているかどうかについての調査（医薬品G L P適合性調査）を、定期的に受けなければならないと定められており、当社は、西脇ラボ・大阪ラボともに、これまで常に最上位の評価（評価A）を得ております。G L P適合確認書には有効期限（評価Aの場合、3年間）が設けられており、現状では、西脇ラボが平成21年12月から平成24年12月まで、大阪ラボが平成20年6月から平成23年6月までとなっております。

当該期日までに行われる医薬品G L P適合性調査によって、今後当社の施設が不適合（評価C）と評価された場合、またG L P省令及びG C P省令に抵触する事態、すなわち薬事法に抵触する事態が生じた場合には、製薬会社からの受注試験数が激減することが予想され、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

麻薬及び向精神薬取締法(昭和28年3月17日 法律第14号)

バイオアナリシス部門及び医薬品品質安定性試験部門において受託する試験では、麻薬あるいは向精神薬を取扱う場合があるため、麻薬取扱者免許取得者の配属（西脇ラボ 研究員1名）及び向精神薬試験研究施設の登録（西脇ラボ、大阪ラボ）を行い、それらの取扱いは、本法に則り適切に実施しております。麻薬取扱者免許には有効期限（2年間、平成22年1月～平成23年12月）がありますが、向精神薬試験研究施設の登録には有効期限がありません。麻薬及び向精神薬取締法に抵触する事態が生じた場合には、当社グループに対する信用が失墜し、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 財務安定性について

当社グループの平成22年3月期における有利子負債（2,299,846千円）の総資産に占める比率は52.8%と高い水準にあります。当社グループでは、国内及び海外の業容拡大に伴い設備投資を必要とするなど相応の資金需要が見込まれます。今後は自己資本の充実を図りながら、資本市場からの調達と借入金のバランスを考慮しつつ資金調達を実施していく方針であります。適時、かつ当社グループの希望する条件で実行できるとは限らないため、当社グループの事業展開上の制約要因となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 受注の減少及び受託試験の中止又は延期の可能性について

当社グループが年度の受注高を計画するにあたっては、可能な限り正確な受注規模や受注時期を把握すべく努力し、それらの情報を活かして策定しておりますが、何らかの予測不可能な理由等により計画していた受注が獲得できない場合や、実際の受注額が計画を大幅に下回るなどの場合、また、製薬会社等による開発実施計画の変更等によって、受託試験研究の中止又は延期を余儀なくされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(4) 特定の販売先に対する依存度が高いことについて

当社グループは、非臨床試験及び臨床試験に関わる生体試料中薬物濃度測定試験の研究委託を受けております。主たる販売先は大手製薬会社であり、特に大口販売先である武田薬品工業株式会社への依存度が高い状態です。そのため、今後何らかの理由により同社の研究方針の転換や当社グループとの取引方針又は取引内容の変更があった場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績等に影響を与える可能性があります。なお、同社への販売の状況は以下のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	987,102	39.7	572,814	26.7

(5) 経営組織に関する事項について

特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長 初山邦男は当社設立と同時に代表取締役社長に就任し、当社グループの経営方針及び事業戦略の決定並びに研究開発活動の推進に重要な役割を果たしており、当社グループの経営は同氏に対する依存度が高いと考えられます。そのため、同氏の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業が拡大していくためには、高度な専門知識を有する人材の確保が必須要件であります。今後は、新卒採用に加え、経験者の採用も積極的に行い、優秀な人材を確保したいと考えておりますが、当社グループが必要とする人材が計画通りに採用できない場合や現在在職する人材が多数退職するなどの事態が生じた場合には、厚生労働省のG L P認定機関としての業務遂行に支障をきたし、当社グループの事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報漏洩の可能性について

受託試験研究は、機密保持を前提として成立するビジネスであります。したがって当社グループは、製薬会社等との間で機密保持契約を締結しており、受託した研究業務の遂行によって知り得た機密事項を第三者に漏洩することは禁じられております。外部からの不正な侵入に対してはファイアーウォール等の一般的なセキュリティシステムは導入済みであり、その他個人情報に関しましても、漏洩を防止するために万全の管理体制を確立すべく鋭意諸々の施策を推進しております。しかしながら、何らかの理由によりこれらの情報が漏洩した場合には、製薬会社等の信用を失い、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

(7) 市場環境に関して

競争激化の可能性について

当社グループの事業において、今後、同業他社の事業拡大により競争が激化することが予想されます。また、顧客である国内の製薬会社が海外の製薬会社によって買収され、非臨床試験、臨床試験に係る薬物濃度測定の委託先を変更する場合も予想されます。さらに、海外とのデータの相互利用により、海外受託機関が競合相手になる可能性もあります。このような市場環境の変化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また現在、国内外の製薬会社では世界的規模での合併や企業統合による再編が進められております。製薬会社の再編により、一時的に受託試験の絶対数が減少する可能性があるほか、既存顧客である製薬会社が研究開発方針を変更することにより当社グループへの委託件数が減少することも考えられます。このような理由により、開発件数、非臨床試験及び臨床試験数が減少し、当社グループの受託試験数が減少した場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

非臨床試験及び臨床試験のCROへのアウトソーシング減少の可能性について

現在、製薬業界においては、研究開発費における総人件費抑制の観点から研究開発業務をアウトソーシングすることが主流になっております。しかしながら今後、合理化等による人件費の低下、製薬会社において余剰人員が発生する等何らかの理由によりアウトソーシングを減少させることも考えられます。そのような場合には、当社グループの費用は人件費、分析機器関連費用等の固定費の割合が高く、売上変動に応じた支出の調整が困難であることから、利益率が低下し事業戦略及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(8) 海外市場への進出について

当社グループは「分析CROとして世界の頂点を目指す」ことを経営ビジョンに掲げております。その第一歩として、現在、米国進出に向けた計画を具体的に進めております。本計画において、米国での事業開始後にGLP組織の確立を中心とした内部体制の構築等、初期投資費用が発生するため、一時的に当社グループの利益率は低下いたします。当社グループは米国での事業計画について早期に新たな事業の柱とすべく注力いたしますが、何らかの事由により計画どおりに進まなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 受注損失引当金の計上について

分析法バリデーションは、その性格上不確定要因が多く、労力・時間を要するケースが多い一方、後続の生体試料中薬物濃度測定試験の受託に繋がるプロセスであるため受注獲得に際しての競合が激しく、受注価格を引き上げることが困難な状況にあり、結果として赤字受注となる場合があります。しかしながら、分析法バリデーション試験に続く生体試料中薬物濃度測定試験には不確定要因が少なく、効率的に試験ができることから、総合的に考えると利益を確保することができます。また、難易度が高い測定や少数検体の測定のような採算性の悪い試験を受託し、赤字が発生する場合があります。これは、顧客との密接な関係を維持するためばかりでなく、難易度の高い測定を手掛けることで当社グループの技術レベルの向上を目指すものであります。これらを通じ、当社グループは大規模で効率的な試験等の新規受注獲得に繋げ、全社として赤字を吸収するよう努めております。これらの実態に鑑み、期末時点において受託している試験のうち赤字が予想される試験については受注損失引当金を計上しております。しかしながら、受注損失引当金以上の赤字の発生や、個別試験の赤字を他の試験で吸収できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 試験遂行過程の過失により当社グループの信用が失墜し業務に支障をきたす可能性について

当社グループは、製薬会社等と非臨床試験、臨床試験の試料を分析する研究委受託契約を締結しております。かかる試験の遂行過程で、過失が発生し、当該過失データに基づく報告書を製薬会社に提出し、それに起因して製薬会社等の個別試験の科学的価値の低下や承認申請資料としての価値を喪失した場合には、当社グループのCROとしての信頼は損なわれ、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

(11) 設立の経緯と社歴が浅いことについて

当社は、会社設立から5年しか経過しておらず、社歴が浅いため、過年度の経営成績は、今後の当社グループの業績等を判断する材料としては不十分な面があります。また、事業基盤は確立されているものの、内部管理体制や業務執行体制はより一層の改善が必要であると考えております。現在、当社グループはより組織的な内部管理体制を整備、運用するよう努めておりますが、内部管理体制を整備、運用できなかった場合には、当社グループの事業遂行に影響を与える可能性があります。

(12) 製薬業界に売上を依存していることについて

当社グループの収益は、国内製薬業界の研究開発に依存しております。従来当社グループは、国内製薬業界における研究開発のアウトソーシングの拡大に伴い、バイオアナリシス事業を中心として業績を伸ばしてまいりました。しかしながら、今後、製薬業界を取り巻く事業環境や医薬品の研究開発動向に変化が生じ、国内の非臨床試験及び臨床試験の試験数が減少した場合は、当社グループの経営成績及び財務内容に影響を与える可能性があります。

(13) 研究開発の遅延・中止について

当社グループにおいては、蓄積した質量分析技術を基礎として、バイオ医薬品分析等を事業化するため研究開発を行っておりますが、必ずしも順調に進まない可能性もあります。研究開発の遅延又は中止の場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 天災地変により通常業務に支障をきたす可能性について

当社グループの業務を遂行する上で、コンピュータ制御された精密かつ高度な分析装置を順調に稼働させる必要があります。当社グループでは、サーバー及び分析装置用電源のバックアップにより不測の事態への対策を講じておりますが、地震、水害等の天災により電力供給が停止した場合には、通常業務に支障をきたす可能性があります。また、火災等により受託した業務の試料や試験データ等が消失する可能性もあります。これらが生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、主要な販売先との間に取引基本契約書を締結している他、受託試験毎に個別契約書を締結しております。主要顧客である武田薬品工業株式会社との間に締結している試験委受託基本契約書の概要を下記に示しております。また、販売委託に関してエルエスジー株式会社との間に業務提携契約を締結しております。

(1) 相手先：武田薬品工業株式会社 医薬研究本部

契約書名	試験等委託契約書
契約締結日	平成18年2月1日
契約期間	契約締結日より5年間(異議のない場合、同一条件での1年自動延長の規定あり。)
契約内容	医薬品として研究中の物質に係る試験または業務の委受託に関する基本契約

(2) 相手先：武田薬品工業株式会社 医薬開発本部

契約書名	試験等委託契約書
契約締結日	平成19年1月16日
契約期間	契約締結日より5年間(異議のない場合、同一条件での1年自動延長の規定あり。)
契約内容	医薬品として研究中の物質に係る試験または業務の委受託に関する基本契約

(3) 相手先：エルエスジー株式会社

契約書名	業務提携契約書
契約締結日	平成17年7月1日
契約期間	契約締結日より2年間(異議のない場合、同一条件での1年自動延長の規定あり。)
契約内容	医薬品開発に係る試験研究の受託に関する業務提携契約
対価	販売委託手数料：当社標準料金の10%

6 【研究開発活動】

当社グループは、得意とする質量分析技術を活かした分野で、次世代事業の一つの柱となる新規事業の立ち上げが必要であるとの観点から、研究本部において研究開発活動を行っております。
当連結会計年度における研究開発活動は以下のとおりです。

(1) バイオ医薬品の分析

バイオ医薬品はこれから発展していくと考えられる分野です。当社グループでは、LTQ FT ICR MS^{*1)}の特性を活かして、バイオ医薬品であるタンパク質医薬品、核酸医薬品について、質量分析計で分析する研究を進めております。

(2) プロテオミクス及びメタボロミクス

当社グループでは、LTQ FT ICR MS及びナノ2DLC^{*2)}を用い、疾患等に対して、特異的に発現する低分子からタンパク質までを探索する研究を進めております。

(3) 探索、非臨床及び臨床段階における代謝物の構造解析

薬物の有効性及び安全性を広い視野で評価するため、当社グループでは、薬物の代謝前後の構造変化を分析し、既存及び未知の代謝物を精密な質量分析計であるLTQ FT ICR MSを駆使して探索する研究を進めております。

(4) 代謝安定性試験

投与した薬物は通常体内で代謝されて代謝物に変化いたしますが、創薬のスクリーニング段階では、どの程度の量が投与した薬物の状態で残存しているかを分析する代謝安定性試験を実施する必要があります。当社グループでは、代謝安定性試験の研究を進めてまいりました。

本試験については、技術的に受託可能な段階まで研究を進めることができましたので、研究開発を終了いたしました。

上記研究の成果を学会等で発表し、製薬会社から一部試験を受託しております。

当連結会計年度における研究開発費は56,811千円であります。なお、当連結会計年度におけるバイオ医薬品の分析等の受託試験での収入額19,640千円については、研究開発費より控除しております。

用語解説

*1) LTQ FT ICR MS

Linear Ion Trap Quadrupole Mass Spectrometer-Fourier Transform Ion Cyclotron Resonance Mass Spectrometerの略で、高感度イオントラップ質量分析装置とフーリエ変換質量分析装置を連結したハイブリッド質量分析装置のことです。極めて高い分解能、高精度質量、多段階MS/MSのすべての機能を備えた究極の質量分析装置であります。

*2) ナノ2DLC

低流速で分離することができる装置であります。この装置により、高感度・高分離が実現いたします。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループは、決算日における資産、負債の報告数値並びに報告期間における収益、費用の報告数値などの会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響する要因を把握し、把握した要因に関して、適切な仮定を設定し、その仮定に基づいて適切な情報収集を行うことで見積り金額を計算しております。

当社グループでは、引当金、法人税等に関する見積りや判断に関して継続的に評価を行っております。なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと相違する場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,162,850千円増加して4,358,471千円となりました。これは主に、現預金の増加327,021千円、売掛金の増加120,949千円、建物の増加501,020千円、リース資産の増加172,264千円、建設仮勘定の増加146,797千円及び仕掛品の減少70,846千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,214,607千円増加して3,050,384千円となりました。これは主に、長期借入金の増加342,508千円、未払金の増加136,887千円、未払費用の増加89,324千円、前受金の増加52,106千円、リース債務の増加183,662千円、社債の増加500,000千円及び未払法人税等の減少80,914千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ51,756千円減少して1,308,087千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少29,836千円、当連結会計年度の当期純利益15,141千円の計上及び配当金の支払33,060千円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は30.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、売上高は2,144,034千円（前年同期比13.8%減）、営業利益は190,726千円（前年同期比62.0%減）、経常利益は94,127千円（前年同期比78.5%減）、当期純利益は15,141千円（前年同期比94.2%減）となりました。

バイオアナリシスにおいては、受注した試験の一部が中止となったこと、終了時期が当初の想定より遅い試験が多かったこと等から、売上高は1,733,453千円（前年同期比20.5%減）となりました。医薬品品質安定性試験については、受注が好調であったことから、売上高は410,581千円（前年同期比33.2%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ327,021千円増加し、1,362,764千円となりました。

これは、投資活動で577,305千円（有形固定資産の取得による支出569,046千円、長期前払費用の増加6,316千円）流出したものの、営業活動により111,633千円（税金等調整前当期純利益の計上額92,863千円、減価償却費の計上額148,625千円、売上債権の増加額120,949千円、たな卸資産の減少額72,316千円、未払費用の増加額88,557千円、賞与引当金の減少額75,698千円、前受金の増加額52,106千円及び法人税等の支払額155,823千円）、財務活動により811,828千円（社債発行による収入490,410千円、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出157,492千円、短期借入金の純増額70,000千円、リース債務の返済による支出58,582千円及び配当金の支払額32,407千円）獲得したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資としては、連結子会社JCL Bioassay USA, Inc.の米国ラボ建設及び分析装置の導入等がありました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は513,220千円であります。その他、主要な分析装置等につきましてはリース契約を締結しており、当連結会計年度中に締結したリース契約の総額は243,800千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		建物 及び構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウエア	建設仮勘定	合計	
本社 (大阪府豊中市)	本社設備等	2,388	859	1,509			2,213		6,970	22
西脇ラボ (兵庫県西脇市)	研究設備等	526,916	92	42,913	125,925 (10,939)	176,308	6,611	2,500	881,267	94
大阪ラボ (大阪府吹田市)	研究設備等	41,735	488	9,912	124,240 (796)	74,451	152		250,981	27

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物賃借 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (大阪府豊中市)	本社事務所	315.28	20,420

- 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リース期間 (年)
西脇ラボ (兵庫県西脇市)	研究設備等	129,504	143,105	5~9
大阪ラボ (大阪府吹田市)	研究設備等	28,470	29,680	5

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建設仮勘定	
JCL Bioassay USA, Inc.	米国ラボ (米国イリノイ州)	研究設備等	185,689 (20,440)	201,192	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,440,000
計	8,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,306,000	3,306,000	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケ ット-「ヘラクレス」)	1単元の株式数は100株で あります。 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない、 当社の標準となる株式で あります。
計	3,306,000	3,306,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日(注)1	21,100	21,100	10,000	10,000	25,099	25,099
平成17年10月1日(注)2	3,400	24,500	3,400	13,400	3,400	28,499
平成18年7月28日(注)3	2,425,500	2,450,000		13,400		28,499
平成19年3月30日(注)4	100,000	2,550,000	34,300	47,700	34,300	62,799
平成21年3月16日(注)5	700,000	3,250,000	193,200	240,900	193,200	255,999
平成21年3月27日(注)6	56,000	3,306,000	15,456	256,356	15,456	271,455

- (注) 1 株式会社日本医学臨床検査研究所からの会社分割による当社の設立によるものであります。
- 2 有償第三者割当によるものであります。
割当先 初山 邦男、JCLバイオアッセイ従業員持株会、他4名
発行価格 2,000円
資本組入額 1,000円
- 3 株式分割(1株につき100株)によるものであります。
- 4 有償第三者割当によるものであります。
割当先 野村證券株式会社
発行価格 686円
資本組入額 343円
- 5 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。
発行価格 600円
引受価額 552円
払込金額 510円
資本組入額 276円
- 6 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。
割当先 野村證券株式会社
割当価格 552円
払込金額 510円
資本組入額 276円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	17	7	4	1	2,292	2,325	
所有株式数 (単元)		388	1,117	3,801	578	17	27,114	33,015	4,500
所有株式数 の割合(%)		1.17	3.38	11.49	1.74	0.05	82.14	100.00	

(注) 自己株式105株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本医学臨床検査研究所	京都府久世郡久御山町大橋辺16番地10	250	7.56
JCLバイオアッセイ従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号千里ライフサイエンスセンタービル16階	235	7.13
金子 常雄	京都府宇治市	210	6.35
初山 邦男	大阪府交野市	200	6.08
高橋 昭雄	京都市伏見区	168	5.09
高山 正法	大阪府羽曳野市	117	3.56
有限会社常商事	京都府久世郡久御山町大橋辺堤外縁23番地	115	3.48
齋藤 誠次	京都市西京区	50	1.51
川村 恵子	京都府宇治市	43	1.30
田辺 翰吉	大阪府枚方市	41	1.26
計		1,432	43.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,301,400	33,014	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,500		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	3,306,000		
総株主の議決権		33,014	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JCLバイオ アッセイ	大阪府豊中市新千里東町一 丁目4番2号千里ライフサ イセンスセンタービル16階	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	105	100
当期間における取得自己株式	33	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	105		138	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。配当政策につきましては将来の事業展開と経営基盤・財務基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、業績等を総合的に勘案しながら期末配当(年1回)を実施していくことを基本方針としております。

配当の決定機関は、中間配当については取締役会、その他の配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成22年6月22日 定時株主総会決議	16,529	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)				634	1,845
最低(円)				451	368

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成21年3月17日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,051	828	773	718	575	733
最低(円)	730	544	609	615	471	505

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		初山 邦男	昭和23年8月27日生	平成17年4月	当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	200
常務取締役	営業本部長	井上 則子	昭和44年11月6日生	平成17年4月 平成20年4月 平成20年12月 平成21年4月 平成22年4月	当社設立 取締役就任 第2研究部長 営業本部長 営業担当 常務取締役就任(現任) 営業本部長(現任)	(注)1	21
取締役	研究本部長 兼西脳ラボ 所長	村井 久美	昭和35年2月9日生	平成17年4月 平成20年4月	当社設立 取締役就任(現任) 第1研究部長 研究本部長兼西脳ラボ所長(現任)	(注)1	12
取締役	管理本部長	久保 明	昭和44年5月10日生	平成6年4月 平成9年4月 平成14年3月 平成17年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年12月 平成21年4月 平成22年4月	株式会社東京商工リサーチ入社 株式会社ワオ・コーポレーション 入社 栄レース株式会社入社 当社設立 管理本部所属 管理本部所属兼経営企画室所属 執行役員経営企画室長 管理本部長兼管理部長 取締役就任(現任) 管理担当兼管理部長 管理担当 管理本部長(現任)	(注)1	4
取締役	経営企画 室長	田中 雅樹	昭和47年1月22日生	平成7年4月 平成11年9月 平成13年10月 平成19年3月 平成20年4月 平成21年6月	関西テレメッセージ株式会社入社 株式会社セブン・イレブン・ジャ パン入社 新コスモス電機株式会社入社 当社入社 管理本部所属 経営企画室長(現任) 取締役就任(現任)	(注)1	1
常勤監査役		馬屋原 宏	昭和15年7月24日生	昭和41年4月 昭和46年7月 昭和52年4月 昭和57年1月 平成12年9月 平成18年6月 平成22年6月	関西医科大学助手 京都大学理学部助手 京都大学医学部解剖学教室助教授 武田薬品工業株式会社入社 株式会社国際医薬品臨床開発研究 所入社 理事就任 当社監査役就任 常勤監査役就任(現任)	(注)2	0
監査役		東 重彦	昭和40年10月7日生	平成6年4月 平成8年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成18年6月	司法研修所入所 弁護士登録(大阪弁護士会) グローバル法律事務所入所 同事務所パートナー就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	
監査役		村木 慎吾	昭和55年11月21日生	平成15年3月 平成17年5月 平成17年10月 平成21年7月 平成22年6月	税理士法人ゆびすい入社 税理士登録(現任) 税理士法人トーマツ入社 村木税理士事務所開設 代表就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	
計							241

- (注) 1 任期は平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 馬屋原 宏、東 重彦、村木 慎吾は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

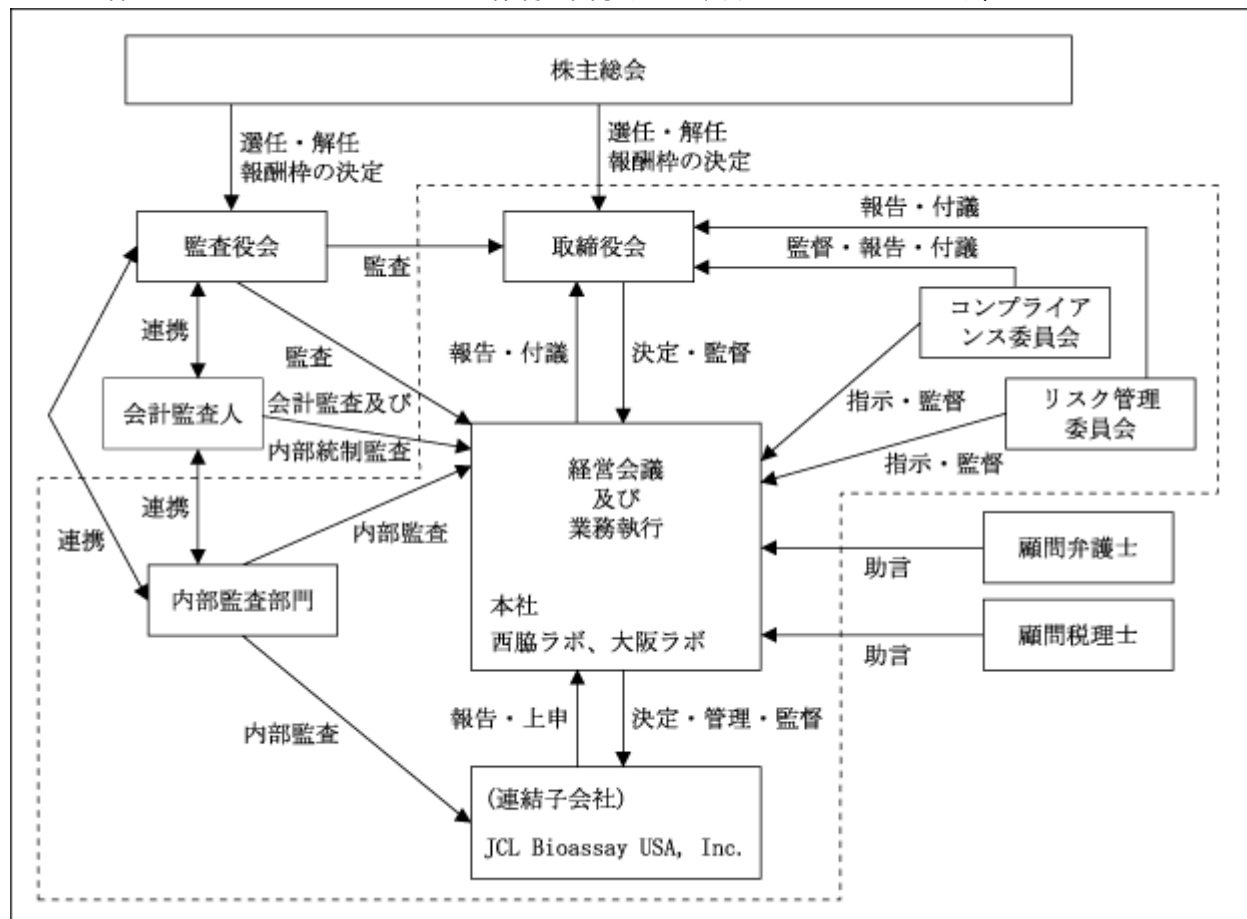
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会等の法定機関に加え、経営方針・経営課題の社内への徹底、情報の交換を行うための経営会議、取締役会及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためにコンプライアンス委員会、損失の危険の管理を行うためにリスク管理委員会を設けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



1 取締役会

本有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は5名の取締役で構成されております。定例取締役会を毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務進行状況確認等を行っております。

なお、当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

2 経営会議

当社は取締役及び各部門長、また原則として常勤監査役が出席して毎月1回経営会議を開催し、業務上の重要事項について情報交換や確認を行い、緊密な意思疎通により、経営活動の効率化を図っております。

3 会計監査人

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査及び同法第193条の2第2項の規定に基づく内部統制監査を有限責任監査法人トーマツから受けております。会計監査人は、公正不偏の立場をもってそれら監査を実施するとともに、監査計画及び監査報告の聴取や監査来訪時に定期的に情報交換を行うことにより、監査役・内部監査部門とも緊密に連携して当社のそれらの監査を実施しており、また、内部統制の充実を中心とした体制整備に関する助言を行っております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会等での審議による経営の透明性向上、専門性・独立性の高い社外監査役の選任（独立役員（社外監査役含む））並びに監査役へのサポート体制の充実等による監査機能強化などにより、適切なコーポレート・ガバナンスの構築を行うことができると思われることから、当該企業統治の体制を採用しております。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1 取締役会の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・プログラム作成及び推進を図ります。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る以下の情報については、文書または電磁的記録により適切に保存及び管理しており、情報の保存期間及び保存場所等の保存及び管理に関する体制については、文書管理規程に定めております。

ア 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録並びにそれらの関連資料

イ 各種委員会その他重要な会議の議事の経過及びその関連資料

ウ 稟議書及びその他の重要な社内申請・決裁書類

エ 会計帳票、計算書類、重要な契約書、官公庁その他公的機関または金融商品取引所に提出した書類の写し等

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険（リスク）については、リスク管理規程を作成し、リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会においては、リスクを認識し、リスク発生防止及び発生後の被害の最小化についての対策を講じております。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア 取締役会を毎月1回開催し、臨時取締役会は必要に応じて随時開催しております。取締役会は、代表取締役の職務執行が効率的かつ適正に行われているかを監督しております。

イ 経営会議を原則として毎月1回開催し、経営方針・経営課題の社内への徹底、情報の交換を行っております。

ウ 職務分掌規程及び職務権限規程の内容を充実させることにより、取締役・使用人の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を明確にし、効率的な業務執行体制を整備しております。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従来の内部監査に加え、上記コンプライアンス委員会の活動により、法令及び定款への適合をさらに進めます。

6 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の業務については、関係会社管理規程に基づき業務の執行から情報の保存・管理の指導並びに統括を行っております。予算と実績並びに企業集団全体に係る課題を取締役会で協議し、解決を図っております。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

補助使用人については、監査役の求めに応じて置くことができる旨、取締役会で決議しております。なお、平成22年3月31日現在、監査役は補助使用人を置くことを求めておりません。

8 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役には、会社との間で取り決められたルールに基づき各種会議等の開催案内が通知され、報告を受けることができる体制が確立されております。

9 反社会的勢力排除のための体制

当社は、反社会的勢力排除のため、「JCLバイオアッセイ企業行動憲章」に定めるとおり、以下の基本方針を定め社外に宣言するとともに、社内でも周知徹底を図っております。

ア 反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たない。

イ 反社会的勢力からの不当要求には一切応じない。

ウ 会社の利益を得るために、反社会的勢力を利用しない。

エ 反社会的勢力及び反社会的勢力と関係のある企業とは、いかなる取引も行わない。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項が定める社外監査役の最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、内部統制推進室を中心とし、法令、定款、規程等の遵守状況を監査しております。監査の方法は、年間の監査計画に基づき、毎月、被監査部門を指定して実施しており、結果については漏れなく社長及び監査役に報告しております。

当社の監査役監査の組織については、監査役会を設置しており、3名の社外監査役で構成されております。監査役村木慎吾は、税理士法人での業務経験のある税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

監査役全員が取締役会に出席し、報告、決議内容等を監査し、取締役の職務執行に対し、厳正な監視を行っております。また、定例監査役会を毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催し、経営監督機能を高めております。また、常勤監査役は経営会議をはじめとする重要な会議に出席して、内部統制システムが確実に構築され、円滑に運営されているかを監視しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役馬屋原宏及び東重彦並びに村木慎吾と当社との間で人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役3名(うち1名弁護士、1名税理士)である監査体制を設け、専門性・独立性の高い社外監査役の選任に努めており、客観的かつ中立的な経営監視の充実が図られております。また、社外監査役には業界経験豊富な人物、弁護士及び税理士を招聘しており、これにより経営の監査体制は十分に機能しているものと認識しております。

なお、監査役、内部監査部門、会計監査人による三様監査の連携強化を推進しており、監査役は、代表取締役社長、内部監査部門、会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営監視における社外監視機能として、社外監査役を3名体制(うち1名常勤監査役)とすることでその充実を図り対応しております。また、取締役会において社外監査役から専門的かつ客観的見地に立っての質問および意見をいただいております。監査役による経営の監視機能が有効に働いているものと考えていることから、現状の体制としております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,730	65,700			6,030	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,000	10,200			800	1
社外役員	4,800	4,800				2

(注) 退職慰労金の額は、最近事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、定額報酬、役員賞与、役員退職慰労金としており、その決定方針は次のとおりであります。

- 1 定額報酬は、取締役及び監査役に区分し、株主総会で決議されました支払限度額の範囲内で、当社の内規に従い、当社業績、世間水準、従業員水準などを勘案して、各取締役の報酬は取締役会において決定し、各監査役の報酬は監査役の協議で決定しております。
- 2 役員賞与は、当社業績に応じて、取締役及び監査役に区分し、株主総会で決議することとしております。なお、各取締役及び各監査役への役員賞与の配分は、各役員の業務執行状況に応じて、取締役については取締役会において決定し、監査役については監査役の協議で決定しております。
- 3 役員退職慰労金は、当社の内規に従い、各取締役及び各監査役の在任期間における功勞に応じ支給するものとし、その支給については株主総会で決議することとしております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西村猛及び南方得男であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査及び同法第193条の2第2項の規定に基づく内部統制監査を受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等3名であり、公正不偏の立場をもってそれら監査を実施するとともに、監査計画及び監査報告の聴取や監査来訪時に定期的に情報交換を行うことにより、監査役・内部監査部門とも緊密に連携して当社のそれらの監査を実施しており、また、内部統制の充実を中心とした体制整備に関する助言を行っております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策を機動的に実行するためであります。

(b) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、状況に応じて機動的に株主に対して利益を還元するためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	1,200	22,000	
連結子会社				
計	24,500	1,200	22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第1四半期の財務情報開示に係る相談業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,743	1,362,764
売掛金	265,828	386,777
仕掛品	342,778	271,932
原材料及び貯蔵品	40,111	38,642
前払費用	26,022	33,838
繰延税金資産	68,197	59,601
その他	15,276	3,986
貸倒引当金	1,495	2,017
流動資産合計	1,792,461	2,155,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,346,178	1,896,163
減価償却累計額	728,693	777,658
建物及び構築物(純額)	617,484	1,118,505
車両運搬具	11,019	10,710
減価償却累計額	8,689	9,269
車両運搬具(純額)	2,329	1,440
工具、器具及び備品	288,164	282,426
減価償却累計額	201,887	225,548
工具、器具及び備品(純額)	86,277	56,878
土地	446,212	435,854
リース資産	97,100	327,153
減価償却累計額	18,604	76,393
リース資産(純額)	78,495	250,760
建設仮勘定	56,894	203,692
有形固定資産合計	1,287,695	2,067,131
無形固定資産		
ソフトウェア	4,668	8,978
電話加入権	1,456	1,456
商標権	1,120	1,000
施設利用権	101	91
無形固定資産合計	7,346	11,526
投資その他の資産		
長期前払費用	16,963	23,280
繰延税金資産	44,025	44,464
差入保証金	47,128	47,410
投資その他の資産合計	108,118	115,155
固定資産合計	1,403,159	2,193,813
繰延資産		
社債発行費	-	9,133
繰延資産合計	-	9,133
資産合計	3,195,620	4,358,471

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,969	36,417
短期借入金	560,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	157,492	135,732
リース債務	19,986	67,621
未払金	58,948	196,488
未払費用	13,443	102,767
未払法人税等	152,522	71,608
未払消費税等	16,681	-
前受金	111,909	164,015
賞与引当金	75,698	-
受注損失引当金	1 54,863	1 50,036
役員賞与引当金	5,000	-
その他	12,815	5,499
流動負債合計	1,272,330	1,460,187
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	402,701	766,969
リース債務	63,496	199,523
退職給付引当金	77,219	96,844
役員退職慰労引当金	20,030	26,860
固定負債合計	563,446	1,590,197
負債合計	1,835,777	3,050,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,356	256,356
資本剰余金	271,455	271,455
利益剰余金	823,760	805,842
自己株式	-	100
株主資本合計	1,351,572	1,333,553
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	3,901	-
為替換算調整勘定	4,370	25,466
評価・換算差額等合計	8,271	25,466
純資産合計	1,359,843	1,308,087
負債純資産合計	3,195,620	4,358,471

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,488,479	2,144,034
売上原価	1, 2 1,534,248	1, 2 1,501,964
売上総利益	954,230	642,069
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,399	10,865
貸倒引当金繰入額	-	521
役員報酬	54,740	80,700
給料及び手当	93,824	98,241
賞与	23,072	26,579
法定福利費	18,390	19,140
賞与引当金繰入額	10,488	-
役員賞与引当金繰入額	5,000	-
退職給付費用	7,533	7,827
役員退職慰労引当金繰入額	5,630	6,830
旅費及び交通費	16,528	7,061
租税公課	8,288	6,131
保険料	10,141	10,632
支払手数料	52,191	40,677
減価償却費	5,542	6,205
地代家賃	16,981	21,500
研究開発費	3 64,821	3 56,811
その他	49,218	51,616
販売費及び一般管理費合計	451,795	451,343
営業利益	502,435	190,726
営業外収益		
受取利息	1,094	375
受取配当金	5	-
保険解約返戻金	3,959	222
その他	116	131
営業外収益合計	5,175	728
営業外費用		
支払利息	17,336	20,859
社債利息	-	1,586
社債発行費償却	-	456
株式公開費用	20,877	-
株式交付費	12,449	-
コミットメントフィー	1,560	-
為替差損	10,877	4,198
開業費償却	-	70,194
その他	7,187	32
営業外費用合計	70,288	97,327
経常利益	437,321	94,127

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	391	-
固定資産売却益	-	4 66
特別利益合計	391	66
特別損失		
固定資産除売却損	5 821	5 1,331
特別損失合計	821	1,331
税金等調整前当期純利益	436,891	92,863
法人税、住民税及び事業税	198,822	69,565
法人税等調整額	21,026	8,156
法人税等合計	177,795	77,721
当期純利益	259,096	15,141

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,700	256,356
当期変動額		
新株の発行	208,656	-
当期変動額合計	208,656	-
当期末残高	256,356	256,356
資本剰余金		
前期末残高	62,799	271,455
当期変動額		
新株の発行	208,656	-
当期変動額合計	208,656	-
当期末残高	271,455	271,455
利益剰余金		
前期末残高	564,664	823,760
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,060
当期純利益	259,096	15,141
当期変動額合計	259,096	17,918
当期末残高	823,760	805,842
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	100
当期変動額合計	-	100
当期末残高	-	100
株主資本合計		
前期末残高	675,163	1,351,572
当期変動額		
新株の発行	417,312	-
剰余金の配当	-	33,060
当期純利益	259,096	15,141
自己株式の取得	-	100
当期変動額合計	676,408	18,018
当期末残高	1,351,572	1,333,553

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	3,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,901	3,901
当期変動額合計	3,901	3,901
当期末残高	3,901	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	4,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,370	29,836
当期変動額合計	4,370	29,836
当期末残高	4,370	25,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	8,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,271	33,737
当期変動額合計	8,271	33,737
当期末残高	8,271	25,466
純資産合計		
前期末残高	675,163	1,359,843
当期変動額		
新株の発行	417,312	-
剰余金の配当	-	33,060
当期純利益	259,096	15,141
自己株式の取得	-	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,271	33,737
当期変動額合計	684,680	51,756
当期末残高	1,359,843	1,308,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	436,891	92,863
減価償却費	114,536	148,625
社債発行費償却	-	456
株式交付費	12,449	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	391	521
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,281	75,698
受注損失引当金の増減額（ は減少）	4,944	4,827
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,856	19,625
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	370	6,830
受取利息及び受取配当金	1,099	375
支払利息	17,336	20,859
社債利息	-	1,586
固定資産売却損益（ は益）	-	66
固定資産除売却損益（ は益）	821	1,331
売上債権の増減額（ は増加）	61,453	120,949
たな卸資産の増減額（ は増加）	49,714	72,316
前払費用の増減額（ は増加）	2,413	6,393
仕入債務の増減額（ は減少）	322	3,448
未払金の増減額（ は減少）	23,999	7,755
未払費用の増減額（ は減少）	-	88,557
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,148	4,491
前受金の増減額（ は減少）	17,692	52,106
その他	8,201	7,329
小計	794,730	290,899
利息及び配当金の受取額	1,086	387
利息の支払額	17,107	23,829
法人税等の支払額	158,653	155,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,055	111,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	351,503	569,046
有形及び無形固定資産の売却による収入	100	100
長期前払費用の取得による支出	4,912	6,316
差入保証金の差入による支出	47,107	2,042
差入保証金の回収による収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	403,412	577,305

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,165,000	2,335,000
短期借入金の返済による支出	1,130,000	2,265,000
長期借入れによる収入	110,000	500,000
長期借入金の返済による支出	191,122	157,492
社債の発行による収入	-	490,410
株式の発行による収入	404,862	-
リース債務の返済による支出	18,755	58,582
自己株式の取得による支出	-	100
配当金の支払額	-	32,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,985	811,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,393	19,135
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	567,022	327,021
現金及び現金同等物の期首残高	468,720	1,035,743
現金及び現金同等物の期末残高	1,035,743	1,362,764

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 JCL Bioassay USA, Inc. 当連結会計年度から、新たに設立したJCL Bioassay USA, Inc.を連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 JCL Bioassay USA, Inc.
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	たな卸資産 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>開業費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 社債償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>開業費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受託試験に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において受託試験原価の発生見込額が受託金額を超過する可能性が高く、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受託試験について、当該試験に係る将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、また、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建購入予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に従い、将来購入する事業用資産に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 外貨建購入予定取引に関しては社内管理規程に従い、実行可能性及び実行時期等を検討した上で為替予約を実行し、当該為替予約に関してヘッジ会計を適用しております。なお、為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建購入予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 一部受託試験に関する収入及び発生費用の計上方法の変更</p> <p>従来、代謝物の構造解析等の受託試験について、他の受託試験と同様、収入については売上高に、試験実施に関する発生費用については売上原価として処理しておりましたが、当該受託試験が著しく採算性に乏しかったことから、収益事業としての継続は困難であると判断し、これらの受託試験の実施目的を長期的視野に基づく技術蓄積としての研究開発活動とすることに変更しました。当該決定を踏まえ、費用及び収益の実態をより適切に開示する観点から、当連結会計年度より、当該受託試験に関する収入と発生費用の純額を販売費及び一般管理費の研究開発費として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は17,815千円、売上原価は22,263千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ4,448千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用していますが、成果の確実性が認められる受託試験はないため、工事完成基準によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ393,582千円、39,022千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「開業費償却」は重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「開業費償却」は、6,773千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は、791千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当連結会計年度から資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となったことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,777千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,777千円減少しております。</p>	<p>(未払賞与)</p> <p>従来、従業員の賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、給与規程の改定により当連結会計年度末において賞与の支給額を確定することが可能となったため、当連結会計年度より未払費用に計上しております。なお、当連結会計年度末の未払従業員賞与の金額は78,394千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は39,459千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">560,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,240,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,800,000千円	当連結会計年度末借入実行残高	560,000	差引額	1,240,000	<p>1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は26,440千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">630,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,470,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,100,000千円	当連結会計年度末借入実行残高	630,000	差引額	1,470,000
当座貸越極度額	1,800,000千円												
当連結会計年度末借入実行残高	560,000												
差引額	1,240,000												
当座貸越極度額	2,100,000千円												
当連結会計年度末借入実行残高	630,000												
差引額	1,470,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">35,698千円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">4,944千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">64,821千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table>	売上原価	35,698千円		4,944千円		64,821千円	固定資産除売却損		建物及び構築物	267千円	工具、器具及び備品	519千円	合計	786千円	固定資産売却損		車両運搬具	35千円	合計	35千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,226千円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">4,827千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">56,811千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,331千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,331千円</td> </tr> </table>	売上原価	2,226千円		4,827千円		56,811千円	固定資産売却益		車両運搬具	66千円	合計	66千円	固定資産除売却損		工具、器具及び備品	1,331千円	合計	1,331千円
売上原価	35,698千円																																						
	4,944千円																																						
	64,821千円																																						
固定資産除売却損																																							
建物及び構築物	267千円																																						
工具、器具及び備品	519千円																																						
合計	786千円																																						
固定資産売却損																																							
車両運搬具	35千円																																						
合計	35千円																																						
売上原価	2,226千円																																						
	4,827千円																																						
	56,811千円																																						
固定資産売却益																																							
車両運搬具	66千円																																						
合計	66千円																																						
固定資産除売却損																																							
工具、器具及び備品	1,331千円																																						
合計	1,331千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,550,000	756,000		3,306,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式公開に伴う有償一般募集による新株発行による増加	700,000株
有償第三者割当による増加	56,000株

2 自己株式に関する事項

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,060	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,306,000			3,306,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		105		105

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	105株
----------------	------

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,060	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,529	5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,035,743千円 現金及び現金同等物 1,035,743	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,362,764千円 現金及び現金同等物 1,362,764
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ97,100千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ230,053千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>756,388</td> <td>594,501</td> <td>161,887</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,320</td> <td>1,790</td> <td>1,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759,708</td> <td>596,292</td> <td>163,416</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 158,925千円 1年超 188,717 合計 347,643 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 198,924千円 減価償却費相当額 139,853 支払利息相当額 10,973 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	756,388	594,501	161,887	ソフトウェア	3,320	1,790	1,529	合計	759,708	596,292	163,416	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>683,857</td> <td>604,443</td> <td>79,414</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,320</td> <td>2,491</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687,177</td> <td>606,934</td> <td>80,243</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 111,888千円 1年超 68,748 合計 180,637 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 156,070千円 減価償却費相当額 83,173 支払利息相当額 7,199 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	683,857	604,443	79,414	ソフトウェア	3,320	2,491	828	合計	687,177	606,934	80,243
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	756,388	594,501	161,887																														
ソフトウェア	3,320	1,790	1,529																														
合計	759,708	596,292	163,416																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	683,857	604,443	79,414																														
ソフトウェア	3,320	2,491	828																														
合計	687,177	606,934	80,243																														
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に受託試験研究業務を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。差入保証金は、主に当社グループの事業所の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び前受金のほとんどは1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建購入予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

重要な外貨建購入予定取引について為替予約を利用してヘッジしております。為替予約取引については社内管理規程に従い、管理部門において取引額に応じた決裁担当者の承認を得て行っております。また取引担当者はデリバティブ報告書を作成し、月次報告を管理部長に対して行い、さらに四半期報告を取締役会に対して行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,362,764	1,362,764	
(2)売掛金	386,777		
貸倒引当金	1,996		
	384,781	384,781	
(3)差入保証金	47,410	42,465	4,944
資産計	1,794,956	1,790,011	4,944
(1)買掛金	36,417	36,417	
(2)短期借入金	630,000	630,000	
(3)未払金	196,488	196,488	
(4)未払法人税等	71,608	71,608	
(5)前受金	164,015	164,015	
(6)社債	500,000	500,000	
(7)長期借入金	902,701	906,739	4,038
(8)リース債務	267,145	265,581	1,564
負債計	2,768,376	2,770,850	2,474

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 差入保証金

資産ごとに区分し、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等及び(5) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

変動金利であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び(8) リース債務

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,362,764			
売掛金	386,777			
差入保証金	33,976	381		13,052
合計	1,783,518	381		13,052

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
社債			100,000	100,000	100,000	200,000
長期借入金	135,732	132,398	94,001	73,320	92,520	374,730
リース債務	67,621	69,106	70,626	51,315	8,474	
その他有利子負債	630,000					
合計	833,353	201,504	264,627	224,635	200,994	574,730

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものは保有しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、外貨建購入予定取引の為替相場変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針)</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建購入予定取引</p> <p>ヘッジ方針：社内管理規程に従い、将来購入する事業用資産に係る外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)</p> <p>為替予約については、社内リスク管理方針に従い、外貨建購入予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社で利用しておりますデリバティブ取引はヘッジ目的に限定されているため、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は社内規程に従い、管理部門において取引額に応じた決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>また、取引担当者はデリバティブ取引報告書を作成し、月次報告を管理部長に対して行い、さらに四半期報告を取締役会に対して行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、上記退職給付制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金として、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,219千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">77,219</td> </tr> </table>	退職給付債務	77,219千円	退職給付引当金	77,219	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">96,844千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">96,844</td> </tr> </table>	退職給付債務	96,844千円	退職給付引当金	96,844																
退職給付債務	77,219千円																								
退職給付引当金	77,219																								
退職給付債務	96,844千円																								
退職給付引当金	96,844																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,278千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,278</td> </tr> </table> <p>(注)勤務費用には、日本衛生検査所厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額が含まれております。</p>	勤務費用	42,278千円	退職給付費用	42,278	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,330</td> </tr> </table> <p>(注)勤務費用には、日本衛生検査所厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額が含まれております。</p>	勤務費用	42,330千円	退職給付費用	42,330																
勤務費用	42,278千円																								
退職給付費用	42,278																								
勤務費用	42,330千円																								
退職給付費用	42,330																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																								
<p>5 複数事業主制度の厚生年金基金について 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,121,673千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,735,903</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,614,229</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">基金全体分告知額</td> <td style="text-align: right;">162,541千円</td> </tr> <tr> <td>当社分告知額</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> </tr> <tr> <td>当社掛金割合</td> <td style="text-align: right;">1.61%</td> </tr> </table> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高483,778千円及び繰越不足金1,130,451千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金586千円を費用処理しております。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	22,121,673千円	年金財政計算上の給付債務の額	23,735,903	差引額	1,614,229	基金全体分告知額	162,541千円	当社分告知額	2,616	当社掛金割合	1.61%	<p>5 複数事業主制度の厚生年金基金について 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">18,976,355千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,118,177</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,141,821</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">基金全体分告知額</td> <td style="text-align: right;">166,474千円</td> </tr> <tr> <td>当社分告知額</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> </tr> <tr> <td>当社掛金割合</td> <td style="text-align: right;">1.98%</td> </tr> </table> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額2,845,281千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金643千円を費用処理しております。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	18,976,355千円	年金財政計算上の給付債務の額	22,118,177	差引額	3,141,821	基金全体分告知額	166,474千円	当社分告知額	3,296	当社掛金割合	1.98%
年金資産の額	22,121,673千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	23,735,903																								
差引額	1,614,229																								
基金全体分告知額	162,541千円																								
当社分告知額	2,616																								
当社掛金割合	1.61%																								
年金資産の額	18,976,355千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	22,118,177																								
差引額	3,141,821																								
基金全体分告知額	166,474千円																								
当社分告知額	3,296																								
当社掛金割合	1.98%																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,875千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,801</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">22,324</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,197</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,412千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,150</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,732</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,025</td> </tr> </table>	未払事業税	12,875千円	賞与引当金	30,801	受注損失引当金	22,324	貸倒引当金	608	繰延ヘッジ損益	1,587	繰延税金資産合計	68,197	退職給付引当金	29,412千円	役員退職慰労引当金	8,150	繰延欠損金	2,706	その他	6,463	繰延税金資産小計	46,732	評価性引当額	2,706	繰延税金資産合計	44,025	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,521千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">31,898</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">20,359</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,601</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,010千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,929</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">31,473</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,454</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,867</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42,402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,464</td> </tr> </table>	未払事業税	6,521千円	未払費用	31,898	受注損失引当金	20,359	貸倒引当金	820	繰延税金資産合計	59,601	退職給付引当金	38,010千円	役員退職慰労引当金	10,929	繰延欠損金	31,473	その他	6,454	繰延税金資産小計	86,867	評価性引当額	42,402	繰延税金資産合計	44,464
未払事業税	12,875千円																																																		
賞与引当金	30,801																																																		
受注損失引当金	22,324																																																		
貸倒引当金	608																																																		
繰延ヘッジ損益	1,587																																																		
繰延税金資産合計	68,197																																																		
退職給付引当金	29,412千円																																																		
役員退職慰労引当金	8,150																																																		
繰延欠損金	2,706																																																		
その他	6,463																																																		
繰延税金資産小計	46,732																																																		
評価性引当額	2,706																																																		
繰延税金資産合計	44,025																																																		
未払事業税	6,521千円																																																		
未払費用	31,898																																																		
受注損失引当金	20,359																																																		
貸倒引当金	820																																																		
繰延税金資産合計	59,601																																																		
退職給付引当金	38,010千円																																																		
役員退職慰労引当金	10,929																																																		
繰延欠損金	31,473																																																		
その他	6,454																																																		
繰延税金資産小計	86,867																																																		
評価性引当額	42,402																																																		
繰延税金資産合計	44,464																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	0.3%	法人税額特別控除	2.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	役員賞与引当金繰入	0.5%	評価性引当額の増加	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">42.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.2%	法人税額特別控除	5.8%	評価性引当額の増加	42.7%	その他	4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.7%																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	0.3%																																																		
法人税額特別控除	2.1%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%																																																		
役員賞与引当金繰入	0.5%																																																		
評価性引当額の増加	0.6%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	1.2%																																																		
法人税額特別控除	5.8%																																																		
評価性引当額の増加	42.7%																																																		
その他	4.8%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.7%																																																		
<p>3 繰延税金資産の税率変更に伴う修正額</p> <p>上場に行われていた公募増資の結果、当連結会計年度中に資本金が増加したことに伴い、外形標準課税(地方税法)の適用により、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率について、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更しております。この税率変更に伴い当連結会計年度末の繰延税金資産の金額及び当期純利益が3,750千円減少しております。</p>																																																			

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、受託試験研究に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、受託試験研究に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,144,034		2,144,034		2,144,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,144,034		2,144,034		2,144,034
営業費用	1,953,308		1,953,308		1,953,308
営業利益	190,726		190,726		190,726
資産	4,287,987	1,144,523	5,432,511	(1,074,039)	4,358,471

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を当連結会計年度から適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	411円33銭	395円68銭
1株当たり当期純利益金額	100円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	4円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	259,096	15,141
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,096	15,141
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,581,452	3,305,957

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,359,843	1,308,087
普通株式に係る純資産額(千円)	1,359,843	1,308,087
普通株式の発行済株式数(株)	3,306,000	3,306,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,306,000	3,305,895

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)JCLバイオアッセイ	第1回無担保 変動利付社債	平成21年 12月29日		500,000 ()	6ヶ月円 TIBOR	無担保社債	平成28年 12月29日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	560,000	630,000	0.8	
1年内返済予定の長期借入金	157,492	135,732	1.5	
1年内返済予定のリース債務	19,986	67,621	2.3	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	402,701	766,969	1.6	平成32年1月
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	63,496	199,523	2.3	平成26年12月
その他有利子負債				
合計	1,203,676	1,799,846		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	132,398	94,001	73,320	92,520
リース債務	69,106	70,626	51,315	8,474

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	357,184	432,381	543,079	811,388
税金等調整前 四半期純利益 金額又は税金 等調整前四半 期純損失金額 () (千円)	94,638	40,815	46,530	181,786
四半期純利益 金額又は四半 期純損失金額 () (千円)	60,697	36,503	18,023	94,318
1株当たり四 半期純利益金 額又は1株当 たり四半期純 損失金額() (円)	18.36	11.04	5.45	28.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,510	1,196,761
売掛金	265,828	386,777
仕掛品	1 342,778	1 271,932
原材料及び貯蔵品	40,111	38,444
前払費用	26,022	27,662
繰延税金資産	68,197	59,601
その他	15,263	5,720
貸倒引当金	1,495	2,017
流動資産合計	1,760,215	1,984,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,272,170	1,274,690
減価償却累計額	669,940	715,940
建物(純額)	602,230	558,750
構築物	74,007	74,007
減価償却累計額	58,753	61,718
構築物(純額)	15,253	12,289
車両運搬具	11,019	10,710
減価償却累計額	8,689	9,269
車両運搬具(純額)	2,329	1,440
工具、器具及び備品	288,164	279,811
減価償却累計額	201,887	225,476
工具、器具及び備品(純額)	86,277	54,335
土地	250,165	250,165
リース資産	97,100	327,153
減価償却累計額	18,604	76,393
リース資産(純額)	78,495	250,760
建設仮勘定	-	2,500
有形固定資産合計	1,034,752	1,130,241
無形固定資産		
ソフトウェア	4,668	8,978
電話加入権	1,456	1,456
商標権	1,120	1,000
施設利用権	101	91
無形固定資産合計	7,346	11,526

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	319,482	891,407
関係会社長期貸付金	-	180,000
長期前払費用	16,963	23,280
繰延税金資産	44,025	44,464
差入保証金	11,391	13,052
投資その他の資産合計	391,863	1,152,205
固定資産合計	1,433,962	2,293,972
繰延資産		
社債発行費	-	9,133
繰延資産合計	-	9,133
資産合計	3,194,177	4,287,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,969	36,417
短期借入金	560,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	157,492	135,732
リース債務	19,986	67,621
未払金	58,948	36,814
未払費用	12,633	88,204
未払法人税等	152,522	71,608
未払消費税等	16,681	-
前受金	111,909	164,913
預り金	9,793	5,409
賞与引当金	75,698	-
受注損失引当金	54,863	50,036
役員賞与引当金	5,000	-
流動負債合計	1,268,499	1,286,758
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	402,701	766,969
リース債務	63,496	199,523
退職給付引当金	77,219	96,844
役員退職慰労引当金	20,030	26,860
固定負債合計	563,446	1,590,197
負債合計	1,831,946	2,876,955

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,356	256,356
資本剰余金		
資本準備金	271,455	271,455
資本剰余金合計	271,455	271,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	830,518	883,321
利益剰余金合計	830,518	883,321
自己株式	-	100
株主資本合計	1,358,330	1,411,032
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	3,901	-
評価・換算差額等合計	3,901	-
純資産合計	1,362,231	1,411,032
負債純資産合計	3,194,177	4,287,987

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,488,479	2,144,034
売上原価	1, 2 1,534,248	1, 2 1,501,964
売上総利益	954,230	642,069
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,399	10,865
貸倒引当金繰入額	-	521
役員報酬	54,740	80,700
給料及び手当	93,824	98,241
賞与	23,072	26,579
法定福利費	18,390	19,140
賞与引当金繰入額	10,488	-
役員賞与引当金繰入額	5,000	-
退職給付費用	7,533	7,827
役員退職慰労引当金繰入額	5,630	6,830
旅費及び交通費	16,528	7,061
租税公課	8,288	6,131
保険料	10,141	10,632
支払手数料	52,191	40,677
減価償却費	5,542	6,205
地代家賃	16,981	21,500
研究開発費	3 64,821	3 56,811
その他	49,218	51,616
販売費及び一般管理費合計	451,795	451,343
営業利益	502,435	190,726
営業外収益		
受取利息	1,078	260
受取配当金	5	-
保険解約返戻金	3,959	222
その他	116	131
営業外収益合計	5,159	613
営業外費用		
支払利息	17,336	20,859
社債利息	-	1,586
社債発行費償却	-	456
株式公開費用	20,877	-
株式交付費	12,449	-
コミットメントフィー	1,560	-
為替差損	10,877	3,556
その他	413	32
営業外費用合計	63,514	26,491
経常利益	444,079	164,848

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	391	-
固定資産売却益	-	4 66
特別利益合計	391	66
特別損失		
固定資産除売却損	4 821	5 1,331
特別損失合計	821	1,331
税引前当期純利益	443,649	163,583
法人税、住民税及び事業税	198,822	69,565
法人税等調整額	21,026	8,156
法人税等合計	177,795	77,721
当期純利益	265,854	85,862

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	143,569	9.7	143,760	10.0
労務費		716,145	48.4	703,967	49.0
経費		618,785	41.9	588,218	41.0
当期総製造費用		1,478,500	100.0	1,435,946	100.0
期首仕掛品たな卸高		393,582		342,778	
合計		1,872,082		1,778,724	
期末仕掛品たな卸高		342,778		271,932	
当期製造原価		1,529,304		1,506,792	
受注損失引当金繰入額		52,997		47,933	
受注損失引当金戻入額		48,053		52,760	
売上原価		1,534,248		1,501,964	

- (注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
分析機器賃借料	205,365	171,985
分析機器減価償却費	36,448	80,104
分析機器保守料	84,547	82,702
減価償却費	62,249	57,323
分析機器機械部品	15,162	11,449
分析機器修繕費	24,562	26,365

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,700	256,356
当期変動額		
新株の発行	208,656	-
当期変動額合計	208,656	-
当期末残高	256,356	256,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,799	271,455
当期変動額		
新株の発行	208,656	-
当期変動額合計	208,656	-
当期末残高	271,455	271,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	564,664	830,518
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,060
当期純利益	265,854	85,862
当期変動額合計	265,854	52,802
当期末残高	830,518	883,321
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	100
当期変動額合計	-	100
当期末残高	-	100
株主資本合計		
前期末残高	675,163	1,358,330
当期変動額		
新株の発行	417,312	-
剰余金の配当	-	33,060
当期純利益	265,854	85,862
自己株式の取得	-	100
当期変動額合計	683,166	52,702
当期末残高	1,358,330	1,411,032

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	3,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,901	3,901
当期変動額合計	3,901	3,901
当期末残高	3,901	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	3,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,901	3,901
当期変動額合計	3,901	3,901
当期末残高	3,901	-
純資産合計		
前期末残高	675,163	1,362,231
当期変動額		
新株の発行	417,312	-
剰余金の配当	-	33,060
当期純利益	265,854	85,862
自己株式の取得	-	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,901	3,901
当期変動額合計	687,067	48,801
当期末残高	1,362,231	1,411,032

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～50年 構築物 7～45年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 7～45年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。	社債発行費については、社債償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受託試験に係る将来の損失に備えるため、当期末において受託試験原価の発生見込額が受託金額を超過する可能性が高く、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受託試験について、当該試験に係る将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建購入予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い、将来購入する事業用資産に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性の評価方法 外貨建購入予定取引に関しては社内管理規程に従い、実行可能性及び実行時期等を検討した上で為替予約を実行し、当該為替予約に関してヘッジ会計を適用しております。なお、為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建購入予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)一部受託試験に関する収入及び発生費用の計上方法の変更</p> <p>従来、代謝物の構造解析等の受託試験について、他の受託試験と同様、収入については売上高に、試験実施に関する発生費用については売上原価として処理しておりましたが、当該受託試験が著しく採算性に乏しかったことから、収益事業としての継続は困難であると判断し、これらの受託試験の実施目的を長期的視野に基づく技術蓄積としての研究開発活動とすることに変更しました。当該決定を踏まえ、費用及び収益の実態をより適切に開示する観点から、当事業年度より、当該受託試験に関する収入と発生費用の純額を販売費及び一般管理費の研究開発費として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は17,815千円、売上原価は22,263千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ4,448千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用していますが、成果の確実性が認められる受託試験はないため、工事完成基準によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当事業年度から資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となったことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,777千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,777千円減少しております。</p>	<p>(未払賞与)</p> <p>従来、従業員の賞与支給見込額の当事業年度の負担額を賞与引当金として計上してはいましたが、給与規程の改定により当事業年度末において賞与の支給額を確定することが可能となったため、当事業年度より未払費用に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末の未払従業員賞与の金額は78,394千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は39,459千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 1,800,000千円</p> <p style="text-align: right;">当事業年度末借入実行残高 560,000</p> <p style="text-align: right;">差引額 1,240,000</p>	<p>1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は26,440千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 2,100,000千円</p> <p style="text-align: right;">当事業年度末借入実行残高 630,000</p> <p style="text-align: right;">差引額 1,470,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 35,698千円</p> <p>2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">4,944千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">64,821千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p style="text-align: right;">建物 267千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 519千円</p> <p style="text-align: right;">合計 786千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 35千円</p> <p style="text-align: right;">合計 35千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 2,226千円</p> <p>2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">4,827千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">56,811千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 66千円</p> <p style="text-align: right;">合計 66千円</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 1,331千円</p> <p style="text-align: right;">合計 1,331千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		105		105

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 105株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	756,388	594,501	161,887
ソフトウェア	3,320	1,790	1,529
合計	759,708	596,292	163,416
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	158,925千円		
1年超	188,717		
合計	347,643		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	198,924千円		
減価償却費相当額	139,853		
支払利息相当額	10,973		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左		
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左		
ファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側)		
(1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。	(1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。		
(2)リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(2)リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。なお、当事業年度末における関係会社株式の貸借対照表計上額891,407千円については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 12,875千円</p> <p>賞与引当金 30,801</p> <p>受注損失引当金 22,324</p> <p>貸倒引当金 608</p> <p>繰延ヘッジ損益 1,587</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 68,197</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 29,412千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,150</p> <p>その他 6,463</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 44,025</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6,521千円</p> <p>未払費用 31,898</p> <p>受注損失引当金 20,359</p> <p>貸倒引当金 820</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 59,601</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 38,010千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,929</p> <p>その他 8,032</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 56,972</p> <p>評価性引当額 12,507</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 44,464</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>法人税額特別控除 2.1%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.8%</p> <p>役員賞与引当金繰入 0.5%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>法人税額特別控除 3.3%</p> <p>評価性引当額 7.6%</p> <p>その他 1.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%</p>
<p>3 繰延税金資産の税率変更に伴う修正額</p> <p>上場の際に行われた公募増資の結果、当事業年度中に資本金が増加したことに伴い、外形標準課税(地方税法)の適用により、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率について、前事業年度の42.1%から40.7%に変更しております。</p> <p>この税率変更に伴い当事業年度末の繰延税金資産の金額及び当期純利益が3,750千円減少しております。</p>	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	412円05銭	426円82銭
1株当たり当期純利益金額	102円99銭	25円97銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	265,854	85,862
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,854	85,862
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,581,452	3,305,957

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,362,231	1,411,032
普通株式に係る純資産額(千円)	1,362,231	1,411,032
普通株式の発行済株式数(株)	3,306,000	3,306,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,306,000	3,305,895

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な子会社の増資)</p> <p>当社は、平成21年4月13日開催の取締役会において当社を引受先とする連結子会社の増資を決議し、払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資の目的 米国ラボ建設のための資金需要に対応するため</p> <p>(2) 増資の内容 当社による金銭出資 174,312千円(1,800千USドル) 払込日付 平成21年4月17日</p> <p>(3) 増資する連結子会社の概要 会社名 JCL Bioassay USA, Inc. 事業内容 バイオアナリシス受託事業 資本金 493,794千円(5,095千USドル)(増資後) 出資比率 当社 100%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,272,170	2,520		1,274,690	715,940	46,000	558,750
構築物	74,007			74,007	61,718	2,964	12,289
車両運搬具	11,019		308	10,710	9,269	860	1,440
工具、器具及び備品	288,164	7,769	16,122	279,811	225,476	38,381	54,335
土地	250,165			250,165			250,165
リース資産	97,100	230,053		327,153	76,393	57,788	250,760
建設仮勘定		2,500		2,500			2,500
有形固定資産計	1,992,628	242,843	16,431	2,219,039	1,088,798	145,994	1,130,241
無形固定資産							
ソフトウェア	10,688	6,739		17,427	8,449	2,429	8,978
電話加入権	1,456			1,456			1,456
商標権	1,200			1,200	200	120	1,000
施設利用権	149			149	57	9	91
無形固定資産計	13,493	6,739		20,233	8,707	2,559	11,526
長期前払費用	16,963	6,316		23,280			23,280
繰延資産							
社債発行費		9,589		9,589	456	456	9,133
繰延資産計		9,589		9,589	456	456	9,133

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	分析装置購入(6台)	230,053千円
-------	------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,495	2,017		1,495	2,017
賞与引当金	75,698		75,698		
受注損失引当金	54,863	47,933	52,536	224	50,036
役員賞与引当金	5,000		5,000		
役員退職慰労引当金	20,030	6,830			26,860

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

(注) 2 . 受注損失引当金の当期減少額のその他は、試験中止等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,338
預金	
普通預金	1,186,213
外貨預金	9,209
預金計	1,195,422
合計	1,196,761

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武田薬品工業(株)	92,553
富山化学工業(株)	44,903
大洋薬品工業(株)	38,986
杏林製薬(株)	25,718
味の素(株)	22,125
その他	162,490
計	386,777

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
265,828	1,912,858	1,791,908	386,777	82.2	62.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
受託試験	271,932
計	271,932

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	21,499
補助材料	15,126
その他	1,817
計	38,444

e 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
JCL Bioassay USA, Inc.	891,407
計	891,407

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アズバイオ	17,181
京都和光純薬(株)	4,715
オリエンタル酵母工業(株)	2,550
島津サイエンス西日本(株)	2,356
(株)アスカコーポレーション	1,892
その他	7,720
計	36,417

b 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	175,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)京都銀行	110,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)滋賀銀行	45,000
計	630,000

c 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保変動利付社債	500,000
計	500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)滋賀銀行	563,306
(株)三井住友銀行	103,663
(株)京都銀行	52,500
(株)りそな銀行	47,500
計	766,969

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日より3箇月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.jclbio.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第4期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成21年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第5期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日近畿財務局長に提出。

第5期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

第5期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 JCLバイオアッセイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JCLバイオアッセイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JCLバイオアッセイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JCLバイオアッセイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社JCLバイオアッセイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社 JCLバイオアッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JCLバイオアッセイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JCLバイオアッセイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JCLバイオアッセイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社JCLバイオアッセイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 JCLバイオアッセイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JCLバイオアッセイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JCLバイオアッセイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月13日開催の取締役会において、当社を引受先とする連結子会社の増資を決議し、払込を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社 JCLバイオアッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JCLバイオアッセイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JCLバイオアッセイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。